

## 5. SEEA-CF 勘定表と我が国統計データの対応

日本版 SEEA を作成するために必要な我が国の統計データを整理し、その利用可能性を検討した。

### 5.1 SEEA-CF の勘定表と我が国統計データとの対応

表 5.1-1 に SEEA-CF の勘定表（第 3 章）と我が国統計データとの対応表を、表 5.1-2 に SEEA-CF の勘定表（第 4 章）と我が国統計データとの対応表を、表 5.1-3 に SEEA-CF の勘定表（第 5 章）と我が国統計データとの対応表を、表 5.1-4 に SEEA-CF の勘定表（第 6 章）と我が国統計データとの対応表をそれぞれ示す。

これらの表は、SEEA-CF の勘定表のデータとして使用可能な公表資料、または、推計すれば使用可能な公表資料を挙げているが、以下の表に挙げた公表資料のみで SEEA-CF の勘定表のデータとして十分なデータではないが、SEEA-CF の勘定表と我が国公表データとの関係を見る上では参考になると思われる。

表 5.1-1 SEEA-CF の勘定表（第 3 章）と我が国統計データとの対応（その 1）

SEEA-CF の勘定表				我が国公表資料	
種類	区分	サブ勘定	表番号：表題	公表資料名	公表機関
供給・使用表	物的供給・使用表 (PSUT)	エネルギー勘定	表 3.4.1：エネルギーの物的供給・使用表	総合エネルギー統計（注 1）	経済産業省資源エネルギー庁
				Energy Balances of OECD Countries（注 2）	国際エネルギー機関 (International Energy Agency)
		水勘定	表 3.5.1：水の物的供給・使用表（注 3）	日本の水資源	国土交通省
				工業統計調査用地用水編	経済産業省
				水質汚濁物質排出量総合調査（排水量）	環境省
				発生負荷量等算定調査書（排水量）	環境省
				水道統計	（社）日本水道協会
				下水道統計	（社）日本下水道協会
				ダム年鑑（水力発電所の最大水使用量）	日本ダム協会
				電気事業便覧（水力発電所等の発電電力量）	電気事業連合会統計委員会
環境統計集（温泉湧出量）	環境省				

（注 1）ジュール総発熱量(Joule Gross Calorific Value) 単位の統計である。総発熱量は高位発熱量 (HHV) とも呼ばれている。SEEA-CF の表 3.4.1 で採用されている単位とは異なっている。

（注 2）ジュール真発熱量(Joule Net Calorific Value)単位の統計である。真発熱量は低位発熱量 (LHV) とも呼ばれている。真発熱量（低位発熱量）は総発熱量（高位発熱量）から水蒸気の凝縮潜熱を差し引いたものである。ジュール真発熱量は SEEA-CF の表 3.4.1 で採用されている単位である。  
（コメント：SEEA-CF の翻訳版では「真発熱量」は「純発熱量」と和訳されている。）

（注 3）具体的な推計方法は SEEA-Water ドラフト版に基づく、内閣府「水に関する環境・経済統合勘定の推計作業」報告書（H21, H22, H24）を参照のこと。

表 5.1-1 SEEA-CF の勘定表（第 3 章）と我が国統計データとの対応（その 2）

SEEA-CF の勘定表			我が国公表資料		
種類	区分	サブ勘定	表番号：表題	公表資料名	公表機関
供給・使用表	物的供給・使用表 (PSUT)	マテリアルフロー勘定	表 3.6.1：大気への排出勘定		
			温室効果ガス	G10 温室効果ガスインベントリーデータベース	(独) 国立環境研究所 地球環境センター 温室効果ガスインベントリオフィス
			一酸化炭素、非メタン揮発性有機化合物、亜硫酸、アンモニア、重金属、残留性有機汚染物質、粒子状のもの (PM10、ちりを含む)	— (注 4) 左記の項目のうち VOC (揮発性有機化合物) については排出量推計結果がある。	環境省
			表 3.6.2：水中への排出勘定		
			BOD/COD、リン、窒素 (注 3)	発生負荷量等算定調査報告書	環境省
				水質汚濁物質排出量総合調査 (生活環境項目)	環境省
				特定地域から全国へ拡大するためのフレームデータ (下水処理人口、浄化槽人口、家畜頭数、土地面積、最終処分場面積、養殖場漁獲量 等)	環境省、農林水産省、国土交通省
			重金属	水質汚濁物質排出量総合調査 (カドミウム等の有害物質)	環境省
			浮遊固体	—	—
			表 3.6.3：固形廃棄物勘定		
放射性廃棄物を除く	産業廃棄物の排出・処理状況	環境省			
	一般廃棄物の排出及び処理状況等	環境省			
放射性廃棄物	主な原子力施設における放射性廃棄物の保管量 (注 5)	(一財) 高度情報科学技術研究機構 原子力百科事典 ATOMICA			

(注 4) 「—」は現時点ではデータの存在が不明なものを表す。

(注 5) SEEA-CF の表 3.6.3 の単位はトンであるが、低レベル放射性廃棄物の保管量の単位は 200 リットルドラム缶換算本数、高レベル放射性廃棄物の保管量の単位は固体分がガラス固化体本数、液体分が m<sup>3</sup> と SEEA-CF の単位と異なっている。

表 5.1-2 SEEA-CF の勘定表（第 4 章）と我が国統計データとの対応

SEEA-CF の勘定表				我が国公表資料	
種類	区分	サブ勘定	表番号：表題	公表資料名	公表機関
機能勘定	環境保護支出 (EPEA) 勘定	なし	表 4.3.1: 環境保護に特化したサービスの生産 (通貨単位)	国民経済計算年報	内閣府
			表 4.3.2: 環境保護に特化したサービスの供給と使用 (通貨単位)	産業連関表	総務省他
			表 4.3.3: 環境保護に対する国民的支出合計	環境保全経費等調	環境省
			表 4.3.4: 環境保護に対する国民支出の資金調達	日本の社会資本	内閣府
	環境財・サービス部門 (EGSS) 勘定	なし	表 4.3.5: 環境財・サービス部門 (通貨単位)	公害防止設備投資調査	経済産業省
				産業廃棄物の排出・処理状況	環境省
	その他の環境関連取引勘定	なし	なし	表 4.4.2: 税の種類別の環境税	産業廃棄物の排出及び処理状況
表 4.4.3: 取引可能な排出許可証の勘定 (二酸化炭素百万トン)				国民経済計算年報	内閣府
				産業連関表	総務省他
				揮発油税等の概要 (国税) (注6)	財務省
				—	—

(注6) 我が国では環境税は導入されていない。石油石炭税 (原油、輸入石油製品、ガス状炭化水素、石炭に課税) は導入されている。

表 5.1-3 SEEA-CF の勘定表（第 5 章）と我が国統計データとの対応

SEEA-CF の勘定表			我が国公表資料		
種類	区分	サブ勘定	表番号：表題	公表資料名	公表機関
資産勘定	物的資産勘定	鉱物・エネルギー資源勘定	表 5.5.2：鉱物・エネルギー資源のストック	日本の石炭埋蔵量（注 7）	（一財）石炭エネルギーセンター
				原油、天然ガスは不明	
			表 5.5.3：鉱物・エネルギー資源の物的資産勘定	総合エネルギー統計	経済産業省資源エネルギー庁
				資源・エネルギー統計年報（天然ガス・原油）	経済産業省資源エネルギー庁
		貨幣的資産勘定	表 5.5.4：鉱物・エネルギー資源の貨幣的資産勘定	—	—
			表 5.5.5：鉱物・エネルギー資源の所得及び枯渇・減耗を配分するために記入	—	—
	物的資産勘定	土地資源勘定	表 5.6.3：土地被覆の物的勘定	土地白書（注 8）	国土交通省
			表 5.6.4：土地被覆変化マトリックス	土地白書（注 8）	国土交通省
			表 5.6.5：森林及びその他の樹木地の物的資産勘定	森林・林業統計要覧（注 9）	林野庁
		貨幣的資産勘定	表 5.6.6：土地の貨幣的資産勘定	—	—
	物的資産勘定	土壌資源勘定	表 5.7.1：土壌資源の面積の物的資産勘定	—	—
			表 5.7.2：土壌資源の量の物的資産勘定	—	—
		貨幣的資産勘定	掲載されていない		
	物的資産勘定	木材資源勘定	表 5.8.1：木材資源の物的資産勘定	木材統計調査	農林水産省
貨幣的資産勘定			表 5.8.2：木材資源の貨幣的資産勘定	産業連関表	総務省他
物的資産勘定	水産資源勘定	表 5.9.2：水産資源の物的資産勘定	食料需給表	農林水産省	
		貨幣的資産勘定	表 5.9.3：水産資源の貨幣的資産勘定	産業連関表	総務省他
物的資産勘定	その他の生物資源勘定	掲載されていない			
貨幣的資産勘定		掲載されていない			
物的資産勘定	水資源勘定	表 5.11.2：水資源の物的資産勘定	（注 3）	（注 3）	
貨幣的資産勘定		掲載されていない			

（注 7） SEEA-CF の確認埋蔵量のクラス分けとは異なっている可能性があり精査が必要。

（注 8） SEEA-CF の土地被覆の分類と異なっているため調整が必要。

（注 9） SEEA-CF の森林及びその他の樹木地の種類と異なっているため調整が必要。

表 5.1-4 SEEA-CF の勘定表(第 6 章)と我が国統計データとの対応

SEEA-CF の勘定表				我が国公表資料	
種類	区分	サブ勘定	表番号：表題	公表資料名	公表機関
連結型の物的・貨幣的表示	経済勘定系列	なし	表 6.2.3: セントラルフレームワーク経済勘定行列	国民経済計算年報	内閣府
	物量と貨幣の連結表示	なし	表 6.5.2: エネルギーのデータ連結表示	エネルギー勘定及び鉱物・エネルギー資源勘定を参照。	同左
			表 6.5.3: 水のデータの連結表示	水勘定を参照。	同左
			表 6.5.4: 森林生産物の連結表示	木材勘定を参照。	同左
			表 6.5.5: 大気への排出の連結表示	マテリアルフロー勘定を参照。	同左
雇用・人口動態・社会的情報	雇用	なし	掲載されていない	国民経済計算年報(注10)	内閣府
	人口動態	なし	掲載されていない	人口動態調査	厚生労働省
	社会的情報	なし	掲載されていない	(注11)	(注11)

(注10) 国民経済計算年報には、就業者数、雇用者数、労働時間が掲載されている。

(注11) SEEA-CF では社会的情報の具体例が提示されていないので、現時点で資料名を挙げることは困難である。